



## 障がい者の生涯学習の推進

～国の動向・主な取組事例、本県の状況～

本号では、障がい者の生涯学習の推進に関する国の動向、主な取組事例、県の取組状況について取り上げたいと思います。(国の動向、主な取組事例は文部科学省HPより引用しています。)

### ～国の動向～

現在、学校卒業後における学びの支援、福祉・保健・医療・労働等の関係部局と連携した進学・就職を含む切れ目ない支援体制の整備、障害のある子供の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する特別支援教育、障害者の文化芸術活動の振興等に関わる取組を横断的かつ総合的に推進しています。

平成 29 年には文部科学大臣は「特別支援教育の生涯学習化」と題したメッセージを出しました。このメッセージのポイントは3点です。

- ①障害のある方々が夢や希望を持って活躍できるような社会を目指していくことが必要であり、その中でも、保護者の方々は、特別支援学校卒業後の学びや交流の場がなくなることに大きな不安を持っている。
- ②今後は、障害のある方々が生涯を通じて教育、文化、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、教育施策とスポーツ施策、福祉施策と労働施策等を連動させながら支援していくことが重要であり、これを「特別支援教育の生涯学習化」と表現したい。
- ③各地方公共団体においても、関係部局の連携の下、国と共に取り組むことを求めているという内容です。

### ～主な取組事例～

障害者の生涯を通じた多様な学習活動を支援する取組として3事例をあげます。

- ①東京都国立市では、公民館を中心に教育から福祉・労働分野に至る市内の関係部署や、若者サポートステーション、社会福祉法人等と連携して取組を推進。推進の際は公民館の社会教育主事にコーディネーターとしての役割を付与するなど人材を配置し、活用を図っています。
- ②東京都立あきるの学園(特別支援学校)ではPTA主催で学校、地域、企業と連携し、放課後子供教室の委

岩手県立生涯学習推進センター情報

令和2年 10月 12日 発行

No.105

託を受けて、学校内を主な活動場所として実施。特別支援学校に通う子供たちの余暇活動の充実、地域における障害者の生涯学習の場を提供しています。

- ③秋田県では生涯学習、教育、文化、スポーツ、福祉、労働等の関係部署が連携した体制として、県生涯学習推進本部(本部長は知事)に「障害者のための生涯学習支援連絡協議会」を新設。障害者の生涯学習支援に必要な体制づくりについて協議、関係各機関との連絡・調整に当たっています。

上記取組の詳細等は文部科学省HPをご覧ください。

### ～本県の取組状況～

本県では今年度、以下の取組が計画されています。

岩手県保健福祉部では、令和2年10月12日(月)、ふれあいランド岩手にて「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」(平成22年岩手県条例第59号)に基づき、県職員を対象として研修会を県職員、市町村職員、教育委員会教育職員、県立病院職員等を対象に開催します。内容は、障がいの内容及び障がい特性、障害を理由とする差別の解消に関する法律及び対応要領等についてです。

次に岩手県教育委員会では、令和2年11月5日(木)、当センターにて「障がい者の生涯を通じた学習活動支援市町村担当者研修会」を開催します。障がい者の学習活動支援について、国の施策等の理解を深めること、情報提供のあり方や実践事例を学ぶことをとおして、障がい者の生涯を通じた多様な学習活動の充実を図ることとしています。はじめに文部科学省障害者学習支援推進室長による行政説明、その後、岩手県政策企画部広聴広報課担当者が講師での研修を行い、最後は久慈市及び岩手県文化・スポーツ部の実践発表を行います。

当センターでは、今年度より2年間、「障がい者の生涯学習推進に係る調査研究」を行っています。1年次の今年度は、文献研究及び市町村教育委員会へのアンケート調査を行い、まとめ、成果及び課題を明らかにしたいと考えています。本研究は令和3年2月4・5日(木・金)に行う岩手県生涯学習推進研究発表会で示すこととしています。本研究が本県における障がい者の生涯学習の推進の一助となればと考えています。

# 新しい研修スタイルの紹介

～新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ方策をふまえて～

新型コロナウイルス感染症の増加に伴い、今年度の研修は延期または内容の変更をしながら進めてきました。中止ではなく、できるだけ研修の機会を確保することを考え、検討した結果、これまでとは異なる研修のスタイルで実施したものが 있습니다。ここでそれらの研修を紹介します。

## 1. 動画配信による研修（オンデマンド研修）

研修者が集まり、密の状態とならないよう、それぞれの職場などで研修する方法として考えました。

講座内容を動画収録し、YouTubeで配信することとしました。研修会場に集まる必要がないため、受講者の都合の良い時に視聴することができるように受講期間を2週間程度とり、受講していただきました。

### 6/1～6/12 広報スキルアップ研修講座 Web版

通常は総合教育センターの情報処理実習室で実際にPCを操作しながら行う研修内容を動画にしました。Wordの図形操作部分について初心者向けの動画として作成しました。受講者からは「コロナウイルス感染症の影響で研修を受けることができないと思っていたので、このような形で研修を受けることができ、とても嬉しかった」「動画を見ながら、理解できなかったところは前に戻り、一緒になって進められたので良かった」などといった感想が寄せられました。

### 6/29～7/3 新任生涯学習関係職員研修講座

「生涯学習の理念と社会教育」、選択研修「公務員のビジネスマナー」「SQSシステムを使用したアンケートの取り方」について、それぞれの講座を動画配信しました。「ネット配信とすることで任意のタイミングで見られることや、選択の講義を両方見ることができるのがとてもよかったです。」という感想をいただきました。



### 9/4～9/18 人づくり・地域づくり関係職員等研修講座（宮古地区）

「ホスピタリティを3倍高める接客研修～職場のマナースキルアップ～」と題して、ビジネスマナーの基本を動画にして配信しました。

このほかにも、センターで研修会をやりながら、その様子をライブ配信するといった方法も考えています。これらの方法は当センター主催の研修会だけではなく、当センターを利用する団体でも実施することが可能です。今後の研修を実施するにあたり、企画でお悩みの場合にご相談ください。

県立生涯学習推進センター マナビィコール 0198-27-4563

## 2. サテライト研修

今年度の当センターでの研修は感染症予防のため研修に使用する部屋の本来の定員の半分を目安として、受講者を大幅に制限しなければなりませんでした。そのような中でも受講希望者が多かった研修の中には別室でビデオカメラからの映像を流して研修を行うサテライト研修を行うこともありました。

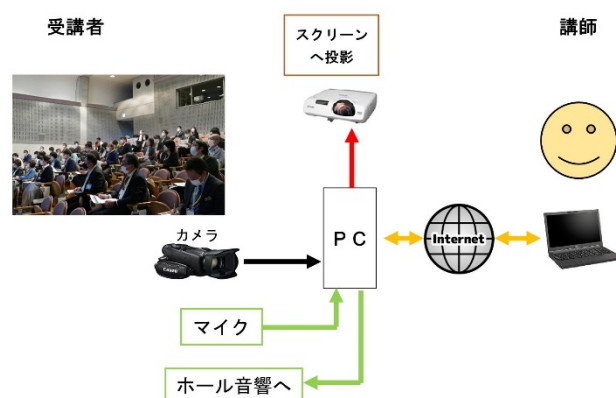
### 7/14 放課後子ども総合プラン①

「異年齢の子どもが同時に遊べる題材」について研修室で行っている研修（実技研修）の様子をサテライト会場のホールに配信し、一緒に実技を行いました。



## 3. Web会議システムを使った遠隔講演

当センターの研修事業としては行いませんでしたが、センター利用団体から、「外部講師の講演をホールで視聴したい」との依頼で、Web会議システムを利用して、東京の講師とホール受講者の双方向での映像と音声のやり取りができるようにしました。



遠隔講演の仕組み

### 次ページ：

岩手県では今年度から新たな「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5カ年プランを定めています。ここでその内容をあらためて紹介します。

「地域学校協働活動・教育振興運動」全県共通課題（R2～R6）

① 「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組

～拡大を続ける子どもたちの情報メディア利用の現状に対応。令和元年度時点で県内のおよそ3/4の実践区において取り組まれており、多くの市町村が令和2年度以降も取組を継続～

② コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）との連携による、「目指す子ども姿」の共有に基づく運動の展開


～今後導入の拡大が見込まれる学校運営協議会制度により、学校・家庭・地域が「目指す子ども姿」を共有し、地域総ぐるみで地域学校協働活動・教育振興運動を展開～

地域学校協働活動 ※1

登下校指導、校庭整備、各教科の学習支援、地域の資源回収、地域伝統行事への参加等、地域と学校が相互にパートナーとして子どもたちのために連携・協働して行う様々な活動のことを指します。

地域学校協働活動は、地域と学校が単に一緒に何かをするというものではなく、地域と学校の目標共有に基づき行われる活動です。つまり、「目指す子ども姿」を共有し、その実現に向けて地域と学校が取り組む活動こそが地域学校協働活動なのです。

5者の目標共有に基づき地域総ぐるみで取り組む教育振興運動の活動は、全て地域学校協働活動に含まれます。

『地域学校協働活動』	
学校内における活動 (学内支援活動)	学校外における活動
<b>教育課程内</b> ○オストファミリー ○学習支援等 ○読み聞かせ ○図書紹介 ○環境整備等	<b>教育振興運動</b> ○郷土芸能伝承 ○料理教室 ○植物/アーツ ○近下校の見守り ○多様な体験活動等
<b>その他</b> ○放課後児童クラブ ○放課後児童クラブ ○各種団体等による多様な体験活動 ○地域行事 など	

(地域学校協働活動と教育振興運動の関係性)

地域学校協働本部

より幅広い地域住民や団体等の参画により緩やかなネットワークを形成しながら、充実した地域学校協働活動を展開していくために、国が奨励する体制です。

本県においては、教育振興運動の推進組織が、この本部のような機能を担っている例もあることから、必ずしもこの本部組織が求められているわけではありませんが、個別の活動から、より総合的かつ持続的な活動へと発展させていくには、①コーディネート機能、②多様な活動、③継続的な活動の3つの視点が重要です。

地域学校協働活動推進員（コーディネーター）  
 ・地域と学校をつなぐ重要な役割を果たします。

I 基本理念

「いわて県民計画2019-2028」や「岩手県教育振興計画※1」と「地域学校協働活動※2」と「教育振興運動※2」を総合的に一体的に推進することにより、「学校を核とした地域づくり」や「地域とともにある学校づくり」の実現を図ります。

II 現状と課題

- 1 本県では、半世紀以上の歴史を持つ教育振興運動を基盤とした地域学校協働活動などが推進されているものの、地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつあることから、地域総ぐるみで子どもを教え、育てる仕組みの再構築が必要です。
- 2 家庭の事情等で家庭での学習が困難な子どもや多様な体験を望む子ども等、多くの子どもたちに対して、放課後の居場所づくりなどの充実がさらに求められていることから、地域住民等の協力を得ながら学習支援や体験活動を行う機会の充実を図る必要があります。
- 3 核家族化に伴い、子育てや家庭教育についての「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組み保護者等を支援する取組が必要です。

III 県教委の取組の方向性

- 1 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり  
 ・ 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、国の動向を踏まえながら、教育振興運動と連携したコミュニティ・スクール ※3の推進などを通じ、地域学校協働活動の充実等に取り組めます。  
 ・ 地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置を支援します。
- 2 豊かな体験活動の充実  
 ・ 子どもたちに放課後の学習の場を提供するため、日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や放課後児童クラブ等による放課後の居場所づくり、教育振興運動等による多様な体験活動に取り組めます。  
 ・ 児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携した読み聞かせなどに取り組みます。
- 3 家庭教育を支える環境づくりの推進  
 ・ 子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。

計画期間中（R2～R6）の目標値

・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）						
現状値（R1）	R2	R3	R4	R5	R6	
6	11	25	33	33	33	

・地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合（％）						
現状値（R1）	R2	R3	R4	R5	R6	
小100	100	100	100	100	100	
中90.4	91.8	93.2	94.6	96.0	97.4	

・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）						
現状値（R1）	R2	R3	R4	R5	R6	
63.9	60.0	80.0	100	100	100	

・「読書がとてもしよい」と感じる児童生徒の割合（％）						
現状値（R1）	R2	R3	R4	R5	R6	
小46	47	48	50	52	54	
中39	46	48	51	54	57	
高41	44	48	52	56	60	

・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数（人）						
現状値（R1）	R2	R3	R4	R5	R6	
4,408	4,684	4,914	5,144	5,374	5,604	

教育振興運動 ※2

学校区や公民館区などの実践区において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている、本県独自の実践活動です。

平成27年度からは「みんなで教振！5か年プラン」に取り組み、全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」と地域の教育課題の解決に向けて、両者の取り組みを有機的に連動させながら推進してきました。

「情報メディアとの上手な付き合い方」については、拡大を続ける子どもたちの情報メディア利用の現状に鑑み、新5か年プランにおいても引き続き全県共通課題として取り組むことを提唱します。  
 【全県共通課題①】



コミュニティ・スクール ※3

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置した学校のことです。

学校運営協議会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づき、学校運営に関することについて広い関係者で協議し、学校運営に保護者や地域住民の声を積極的に生かし、学校が地域と一体となって特色ある学校づくりを進める学校の体制です。

学校運営協議会で協議された「目指す子どもの姿」を学校・家庭・地域が共有するとともに、その実現に向けて、地域総ぐるみで地域学校協働活動・教育振興運動を展開します。



【全県共通課題②】

一戸町教育委員会から、特色ある事業について寄稿いただきました。

一戸町では、今年度、小学校3校と中学校1校で地域学校協働本部事業を実施しています。そのうち、小学校1校は今年度に学校運営協議会を組織し、コミュニティスクールへと移行しました。さらに、今後は、学区を同じくする中学校も加わる方向で検討を進めています。

これらの各地域と学校との協働活動について紹介します。

## 奥中山小学校（コムスク）

奥中山小学校は、令和元年度から地域学校協働本部事業の取り組みを始め、今年度にコミュニティスクールへ移行し、7月17日に第1回の学校運営協議会を開催しました。

地域学習として周辺の農家さんの仕事を見学させてもらったり、クロスカントリースキー学習の実技講師や準備などの全面的な協力をもらったりと、地域の方々と子どもたちとの交流が盛んです。

また、地域のゲートボール同好会の方々の協力を得て、使っていない学校の中庭を整備し、ゲートボール場を作って、子どもたちと一緒にゲートボール交流会を開きました。すると、それを機会に、「ありがとうの会」を開催したり、同好会の方々から昔のお話をしてもらい機会を設けたりと、どんどん交流の輪が広がっています。

今後は、奥中山中学校がコムスクに合流する方向で検討が進んでおり、ますます、地域と学校との交流が深まることが期待されます。



## 鳥海小学校（地域学校協働本部）

鳥海小学校では、全校児童を対象に、毎年、地域の農家の皆様の協力により、田植え・稲刈り・脱穀の体験をさせてもらっています。そこで、収穫したもち米を使った餅米ふかしや昔遊びをする「三世代交流会」も恒例行事となっています。

夏には、PTAや鳥海地区振興会、子ども会など、地域の方々と協力して、「鳥海夏祭り」を開催しています。石窯ピザやわたあめ等の縁日、カローリング大会や、打ち上げ花火など、地域の方々と一緒になって子どもたちの課外活動を応援しています。

また、「鳥海少年消防クラブ」という活動もしており、消防演習での見事な軽可搬ポンプ操法の披露や、地域の防火活動などもしていますが、その指導にも、地元の消防団が全面的に協力をしています。



## 一戸南小学校（地域学校協働本部）

一戸南小学校では、年間に6回ほど、地域の方を学校に招いて、それぞれの体験などをお話してもらう「お話朝会」を開催しています。地域の伝統芸能である「根反鹿踊り」を伝承している方、一戸南小学校の校舎を建てた方、農家や看護師などの地域で働いている方など、多種多様な地域の方々のお話を聞くことができ、とても貴重な学びの機会となっています。

一戸南小学校の学区には、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつである御所野遺跡があります。

その御所野の世界遺産登録を応援しようと、一戸南小学校の3年生から6年生で結成されている「御所野愛護少年団」が、昨年、結成20周年を迎えました。総合的な学習の時間の中で学んだり、修学旅行先でPRしたり、実際に遺跡ガイドをしたりという活動をしています。この活動を、学校だけでなく、地域も一緒になって応援することで、子どもたちも自信と誇りをもって地域の宝である御所野遺跡を立派に支えています。

